

アンケートに関する参考資料

市内の幼稚園、保育園、認定こども園の状況

- ・幼稚園とは
小学校以降の教育の基盤をつくる幼児期の **教育** を行う施設
- ・保育園とは
就労などのため家庭で保育ができない保護者に代わって **保育** する施設
- ・認定こども園とは
幼稚園機能と保育園機能を併せ持つ施設



高島市には、公立・私立合わせて幼稚園 3 園、保育園 4 園、認定こども園 10 園があり、入園児童数は下記の通りです。

(平成 27 年 12 月 1 日現在)

種類		施設名	1号認定(幼稚園部)			2号認定(保育園部)		3号認定(保育園部)		合計
			4・5歳児	3歳児	満3歳児	4・5歳児	3歳児	1・2歳児	0歳児	
幼稚園	私	今津幼稚園	23	5	2					30
	公	さくら幼稚園	35	14						49
	公	なのはな幼稚園	43	18						61
保育園	公	今津東保育園				29	10	10	1	50
	公	古賀保育園				21	8	9	1	39
	公	さくら保育園				60	25	31	5	121
	公	なのはな保育園				72	26	38	6	142
認定こども園	公	マキノ東こども園	4	5		22	10	8	4	53
	公	マキノ西こども園	7	9		43	17	8	2	86
	私	なないろこども園	12	12		71	25	34	4	158
	私	愛隣保育園	10	3		65	20	26	4	128
	公	朽木こども園	7	4		18	11	7	2	49
	私	安曇川はこぶね保育園	7	8		69	30	38	12	164
	私	中央ユニバーサルこども園	37	20		23	10	20	4	114
	私	藤波こども園	39	16		13	7	14		89
	私	しろふじ保育園	13	7		53	20	25	5	123
	公	高島こども園	10	6		25	8	6	3	58

※満 3 歳児とはその年度の 4 月 1 日現在では 2 歳児であるが、年度の途中で 3 歳に到達し、幼稚園（認定こども園幼稚園部）に入園する児童。

● 高島市の特長 ●

都心部では、女性の社会進出などにより、入園希望児童数が施設の定員を大きく上回るため入園できない「待機児童」が問題となっています。



高島市では、年度途中で低年齢児（0～2 歳児）の途中入園希望が多く、若干の待機児童が発生しますが、年度当初の時点では待機児童はゼロとなっています。

また、高島市では、保育園保育料を国基準の約 50% としていることや給食費の無料化により、子育て世代の負担軽減を図っています。

アンケートに関する参考資料

保育園等を取りまく課題

少子化の進行に伴い、保育士や保育園に今後余剰が出るのではないかとと思われるかもしれませんが、2017年度末までには6.9万人もの保育士が不足するという推計が出ています。これには、以下のような背景があります。

(1) 乳幼児の年齢に合わせて、必要な保育士等の数が国で定められている

- ・4歳以上児・・・児童 30 人に対し 1 人
- ・3歳児・・・・児童 20 人に対し 1 人
- ・1・2歳児・・・児童 6 人に対し 1 人
- ・0歳児・・・・児童 3 人に対し 1 人



(2) 保育士等の配置を充実させる必要性

クラスの複数担任制の導入、保育ニーズの低年齢化、延長保育や一時預かり、情緒面等で特別な配慮が必要な児童に対して個別対応が必要な場合なども発生します。

(3) 女性の社会進出

出産後、早期に社会復帰する女性が増加したことにより、特に保育士を充実させる必要がある0歳児から2歳児までの乳幼児の保育ニーズが高まっています。都心部では、子どもを保育園に入園させたくても、保育士不足等で入園できない「待機児童」も問題となっています。



(4) 給食対応

給食を実施している園では、保育士の他に栄養士や給食調理師を雇用し、児童への毎日の給食提供のほか、離乳食の調理やアレルギーのある乳幼児への個別対応などを行っています。(高島市内ではほとんどの園で自園給食を実施)

(5) 潜在保育士の増加

保育士の資格を有していても、保育士として勤務していない潜在保育士は、全国に60万人近くいるとされています。保育士も自身の子育て等をする中で、生活スタイルと勤務条件が合致しない場合や、自身の体力や健康への不安、保育する児童の事故や安全に対する重責なども重なり、求人募集をしても、なかなか応募がないといったケースもみられます。

市の公立園の保育士等の状況

市では、保育士等の配置を充実させるために、公立の保育園、認定こども園に勤務する正規職員約65人の他に、有資格の保育士や栄養士、給食調理師等を嘱託として雇用することで、117人の保育士等を確保しています。

この嘱託保育士等の雇用について、平成25年度から国（防衛省）の「特定防衛施設周辺整備調整交付金」を受けています。



※交付金実績額：H25 26,500千円 / H26 122,420千円